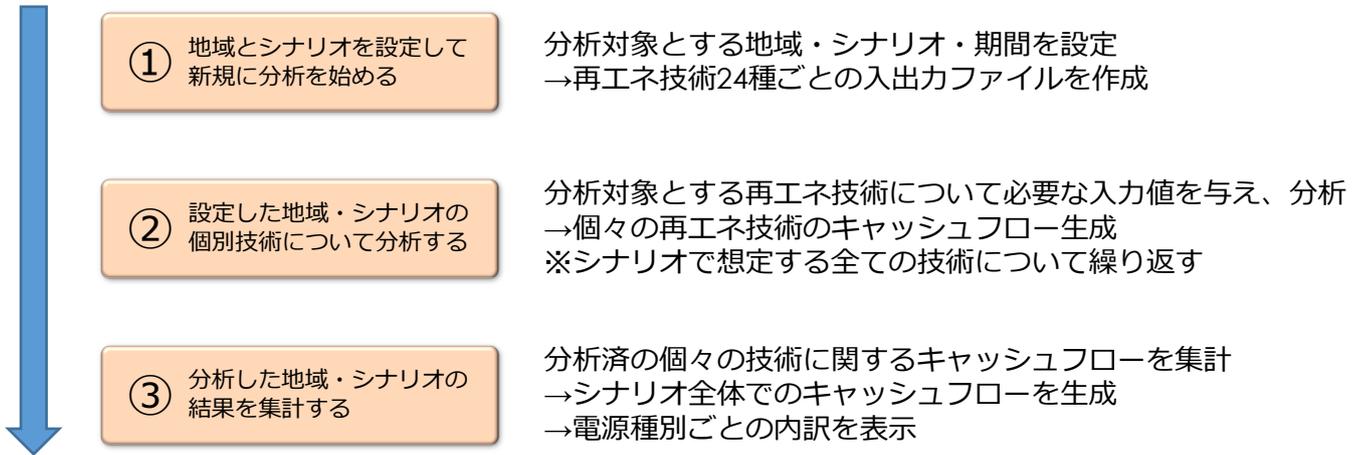


## ●分析フロー



## ●デモンストレーション用サンプルシナリオ

分析期間：2016年～2030年（～2049年）

### 対象技術

太陽光（10kW未満） 2016年～2030年・毎年500kW追加・100%市民出資（100%域内）

太陽光（500-1000kW） 2016年～2030年・毎年500kW追加・100%市民出資（50%域内）

風力（2MW） 2016年～2030年・毎年4MW追加・30%市民出資（50%域内）・70%域内企業・自己資本30%・域内借入70%

小水力（100kW未満） 2016年～2030年・毎年100kW追加・100%市民出資（100%域内）

バイオマス（5MW・未利用材100%）

2018年のみ5MW追加・30%市民出資（100%域内）・70%域内企業・自己資本30%・域内借入70%

バイオマスガス化（180kW<sub>el</sub>・未利用材100%・熱電併給）

2021年～2030年・毎年180kW<sub>el</sub>追加・30%市民出資（100%域内）・70%域内企業・自己資本30%・域内借入100%

### 産業別域内比率（全再エネ技術に共通）

設計・企画（学術研究、専門・技術サービス業）  
営業代理店・商社・小売  
メンテナンス・修理（機械等修理業）  
損害保険業 } 50%

建設業  
運送（陸運業）  
土地等賃貸業（不動産業）  
農林業  
ガス・熱供給・水道業 } 100%

# 入力データ

## 開始年別

追加設備容量 (kW) ※熱電併給の場合電力の設備容量	新規設備容量 廃止設備代替 追加設備合計			
資金調達	市民投資割合 市民投資地域内比率 市民投資全体のうち特別目的会社比率 自治体投資比率 自治体投資全体のうち特別目的会社比率 企業投資比率 企業投資のうち地域内比率 自己資本比率 借入金のうち地域内比率 地域金融機関借入利率 地域金融機関借入期間 (年) 域外からの借入金利率 域外からの借入期間 (年) 補助金 (¥/kW) 補助金 (%) 割引率			
	土地保有比率 (%)	市町村 都道府県 農家 一般市民		
	売上前提条件	FIT買取価格 (¥/kWh) FIT買取期間 (年) 自家消費割合 (対開始年の発電電力量) 熱利用のうち家計消費代替分 (対開始年の発熱熱量) 熱利用のうち法人消費代替分 (対開始年の発熱熱量) グリーン電力証書販売 (¥/kWh) 原料受入処理料収入 (¥/kWh) 堆肥・液肥販売 (¥/kWh) メタンガス販売 (¥/kWh) その他販売 (¥/kWh)		
		設備費用 (¥/kW)	建物 (鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの・発電所用) 構築物 (発電用又は送配電用のもの) ・その他の水力発電用のもの 構築物 (発電用又は送配電用のもの) ・汽力発電用のもの 電気業用設備・ その他の水力発電設備 電気業用設備・汽力発電設備、内燃力又はガスタービン発電設備 電気業用設備・その他の設備 主として金属製のもの (太陽光・風力) 設備費用に占める販売マージンの割合	
			販売・計画・設計費用 (¥/kW)	企画/設計 土木 電気工事 不動産業
			再投資	再投資期間 再投資額 (対投資合計)
		運転費用 (対投資合計/年)	直接人件費 保険料 土地等賃貸料 サービス/メンテナンス費 使用電力費 ガス・熱利用・水道 一般管理費用/販売費 設備の廃棄費用引当金 その他のコストと収入の差額 設備利用率 (販売電力) 劣化率 (電力) 設備利用率 (販売熱) 劣化率 (熱)	
			バイオマス燃料費 (¥/kWh) ※販売電力量あたりまたは販売熱量あたり	材料費 加工費 運搬費 廃棄物処理費用 (灰etc)
			バイオマスプラント諸元	発電効率 所内率 発熱効率 発熱容量/発電容量 灰処理費用 (¥/t)
	バイオマス燃料内訳 (発熱量ベース)			未利用木材 一般木材 建設資材 一般廃棄物
				未利用木材 一般木材 建設資材 一般廃棄物

## 対象年別

価格	電力小売価格 (¥/kWh) 電力卸売価格 (¥/kWh) 熱販売価格 (¥/kWh) 家計・熱購入価格 (¥/kWh) 企業・自治体・熱購入価格 (¥/kWh)	
	電力事業者・パラメータ	インフレ率 (対前年) バイオマス燃料費上昇率 (対前年) 人件費比率 (対一般管理費) 福利厚生費率 (対一般管理費) 平均所得 (¥/年)
	設計・企画 (学術研究、専門・技術サービス業) / 営業代理店・商社・小売/建設業/メンテナンス・修理 (機械等修理業) / 運送 (陸運業) / 損害保険業 / 銀行/土地等賃貸業 (不動産業) / 農林業/ガス・熱供給・水道業	× 利益率 (ROS) 人件費比率 (対売上) 福利厚生費率 (対売上) 地域内比率 (対売上) ※銀行のみ設定せず 平均所得 (¥/年)
		市町村税
都道府県税	個人住民税/均等割 (円/人・年) 個人住民税/均等割比率 個人住民税/所得課税率 (所得割) 法人住民税/均等割/下限 (円/法人・年) 法人住民税/均等割/上限 (円/法人・年) 法人住民税/均等割比率 法人住民税/所得課税率 (所得割) 法人事業税 電気事業税 地方特別法人税 (電気事業税に乗算) 消費税 (都道府県分)	
	国税	国税法人税 国税個人所得税 国税消費税
	減価償却年数	建物 (発電所用) 構築物・その他の水力発電用のもの 構築物・汽力発電用のもの 電気業用設備・その他の水力発電設備 電気業用設備・汽力発電設備、内燃力又はガスタービン発電設備; 冷房、暖房、通風又はボイラー設備・その他のもの (太陽熱) 電気業用設備・その他の設備 熱供給業用設備 建物 (発電所用) 構築物・その他の水力発電用のもの 構築物・汽力発電用のもの 電気業用設備・その他の水力発電設備 電気業用設備・汽力発電設備、内燃力又はガスタービン発電設備; 冷房、暖房、通風又はボイラー設備・その他のもの (太陽熱)

凡例:

個別技術毎に設定が必要

シナリオ毎に設定が必要 (個別技術毎に設定も可)

通常はツールのデフォルト値を使用

ツールにより自動計算

分析に使用しない参考値